

資料 1

金総第 2 1 4 1 号
総情貯第 8 3 号
平成 2 3 年 5 月 3 1 日

郵政民営化委員会
委員長 田中 直毅 殿

金融庁長官 三國谷 勝範

総務大臣 片山 善博

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律の施行に伴う郵政民営化法
第 124 条第 2 項の規定に基づく政令案について

標記について、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律（平成 23 年法律第 26 号）の施行に伴う郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）第 124 条第 2 項の規定に基づく政令の立案にあたり、同法第 123 条第 1 号の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

意見を求める政令案

○ 以下に記載する規定に基づく政令案

- ・郵政民営化法第124条第2項